

＜対策のポイント＞

激甚化・頻発化する豪雨災害を踏まえた「流域治水」の取組、農業水利施設の安定的な機能の発揮、老朽化対策及び豪雨・地震対策、ため池の防災・減災対策等を実施し、農村地域の防災・減災、国土強靱化を図ります。

＜事業目標＞

- 湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積（約21万ha〔令和7年度まで〕）
- 田んぼダムに取り組む水田の面積の増加（令和2年度取組面積の約3倍〔令和7年度まで〕）
- 更新が必要と判明している基幹的農業水利施設への対策着手の割合（10割〔令和7年度まで〕）
- 防災重点農業用ため池への防災・減災対策の着手（約37,000か所〔令和7年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 流域治水対策（農業水利施設の整備）

農業用ダムの洪水調節機能強化のための既存農業水利施設の補修・更新、市街地・集落を含む農村地域の排水対策のための農業水利施設の整備を推進します。

2. 流域治水対策（水田の貯留機能向上）

水田の貯留機能向上のための田んぼダム等に取り組む地域で実施される農地整備事業を推進します。

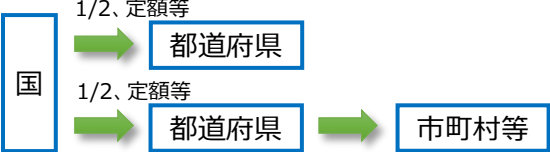
3. 農業水利施設等の安定的な機能の発揮、老朽化対策、豪雨・地震対策

激甚化・頻発化する豪雨災害等に対応した農業水利施設等の老朽化対策、豪雨・地震対策、集約・再編等を含めた適切な整備を図るとともに、施設の効率的かつ効果的な維持管理を実現するための省エネ化を推進します。

4. 防災重点農業用ため池の防災・減災対策

近年増加している自然災害に備えた、防災重点農業用ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、統廃合を含む防災工事を推進します。

＜事業の流れ＞

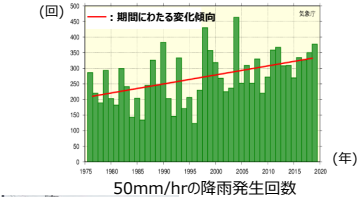


※ 事業の一部は、直轄で実施（国費率2/3等）

＜事業イメージ＞

集中豪雨・地震等の自然災害の激甚化

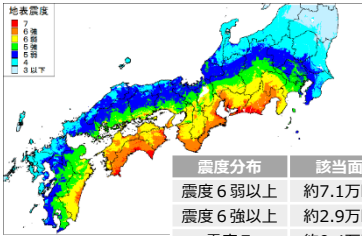
- 時間50mmを超える豪雨の発生頻度は近年増加傾向にあり、洪水、湛水被害等が激化
- 南海トラフ地震の被害想定エリアには全国の基幹的水利施設の3割が存在
- ため池は全国に16万箇所。そのうちの主要なため池の約7割が江戸時代以前の築造で、豪雨や地震に対して脆弱なものが多数



豪雨で湛水した集落排水施設



浸水した排水ポンプ



出典：内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会 資料
南海トラフ地震をはじめ、日本海溝・千島海溝型地震などの発生が懸念。



豪雨により決壊したため池

対策のイメージ

●流域治水対策



農業用ダムの改修



農地整備と河川整備の連携

●老朽化対策、豪雨・地震対策



頭首工堰柱の耐震化

●ため池の防災・減災対策



堤体の改修

【お問い合わせ先】（1の事業）農村振興局水資源課（03-3592-6810）
（2の事業）農地資源課（03-6744-2208）
（3の事業）水資源課（03-6744-1363）
（4の事業）防災課（03-6744-2210）

農業水利施設の省エネルギー化推進対策の概要（令和4年度補正）

施策の目的

農業水利施設は、食料の安定供給のほか洪水防止等の多面的機能を有する公共・公益性の高いインフラであるが、維持管理費に占める電力料の割合が大きく、電力料高騰による影響を受けやすい。農業水利施設の省エネ化を進め、エネルギー価格高騰の影響を受けにくい農業水利システム（管理手法、設備）への転換を促すとともに、エネルギー価格高騰による影響を緩和し、農業水利施設の機能の安定的な発揮を図る。

施策の概要

「基幹水利施設管理事業」、「水利施設管理強化事業」を拡充し、省エネルギー化推進計画に基づき、農業水利施設の省エネ化及びコスト削減に取り組む施設管理者に対し、支援金を交付する仕組みを導入。

支 援 内 容

【支援対象施設】次のいずれかに該当する施設

- ① **基幹水利施設管理事業**及び**水利施設管理強化事業**の対象施設
- ② 維持管理費に占める**電力料・油脂費の割合が25%以上**の施設管理者が管理する施設

【事業実施主体】

- ・都道府県、市町村、土地改良区等

【事業実施要件】

- ・**省エネルギー化推進計画（R5～R7の3年間）の策定**
- ・省エネルギー化・コスト削減の取組メニューの中から**2つ以上**を実施
 - ※「省エネ化」の取組を1つ以上実施する必要。
 - ※ R3年度迄に実施済みの取組も位置づけ可能。ただし、全て実施済みの取組の場合は、1つ以上の取組をR4年度以降に拡大又は強化している必要。

【補助率】定額

$$\text{交付額} = \frac{\text{R4年度のエネルギー価格} \times \text{高騰分}}{\text{※電力料及び油脂費}} \times 0.7$$

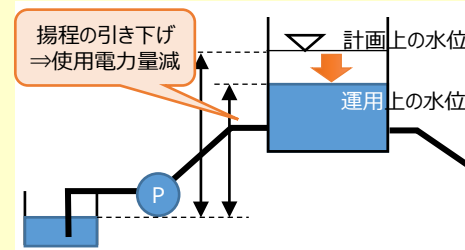
【支援金の使途】

- ・省エネルギー化・コスト削減の取組に係る経費
- ・省エネルギー化・コスト削減の取組を行う施設の維持管理費（電力料・油脂費含む）

省エネ化・コスト削減の取組メニューの例

区分	省エネルギー化	コスト削減
ソフト対策	<ul style="list-style-type: none">ポンプの吸込／吐出水位の見直し大口径ポンプの優先使用無効送水の節減節水による送水量の削減等	<ul style="list-style-type: none">電力契約の適正化ポンプの同時運転台数の削減 等
ハード対策	<ul style="list-style-type: none">電動機制御方式の見直し（インバータ制御の導入）高効率電動機への更新等	<ul style="list-style-type: none">コンデンサ設置による力率の改善等

ポンプ吐出し水位の見直し



高効率電動機への更新

